

J-POWERグループ

平成17年度経営計画（平成17～19年度）

説明会資料

電源開発株式会社
代表取締役社長 中垣喜彦

平成17年4月5日

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提(仮定)の下になされています。これらの記述または前提(仮定)が、客観的には不正確であったり、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

▶ I. 平成17年度経営計画の概要

1. はじめに
2. 事業環境
3. 当社グループのコア・コンピタンス
4. 経営戦略のアウトラインと経営目標
5. 競争力のある卸電気事業の実施
6. 卸電気事業の販売電力量推移
7. 卸電気事業の着実な成長
8. 電力自由化を背景とした新しい電力事業の展開
9. 海外発電事業
10. 新たな事業の創出
11. 技術開発
12. 地球環境問題への対応
13. 第三次企業革新計画（卸電気事業の競争力強化）
14. 財務体質の強化
15. 設備投資等の計画
16. 経営目標
17. 新たなステークホルダーを迎えて（配当について）

▶ II. APPENDIX

- 卸電気事業：月別販売電力量
- 卸電気事業：月別販売電力量の前年同月比
- その他の電気事業：月別販売電力量

- 当社電気料金の仕組み
- 海外発電事業：地点図

- 風力発電事業：地点図

- 連結財務データ
- 発電設備および販売の状況：連結
- 主要財務指標および諸元

I. 平成17年度経営計画の概要

1. はじめに

平成17年度経営計画は、

- ▶ 上場企業となって最初の経営計画
- ▶ 電力自由化進展の中で節目となる年の経営計画

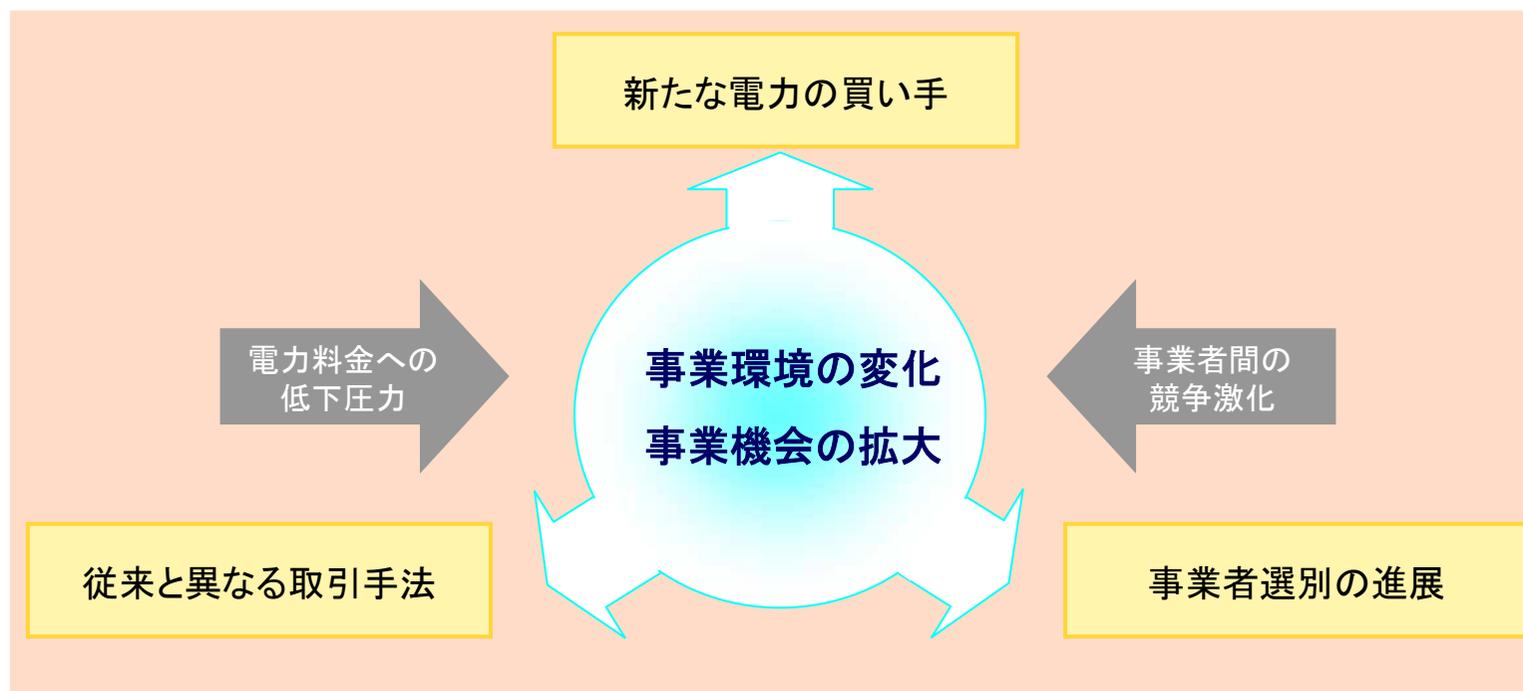
J-POWERの経営進路は、

- ▶ “魅力ある安定成長企業”

そのためにいかに取り組んで行くかを示す経営計画

2. 事業環境

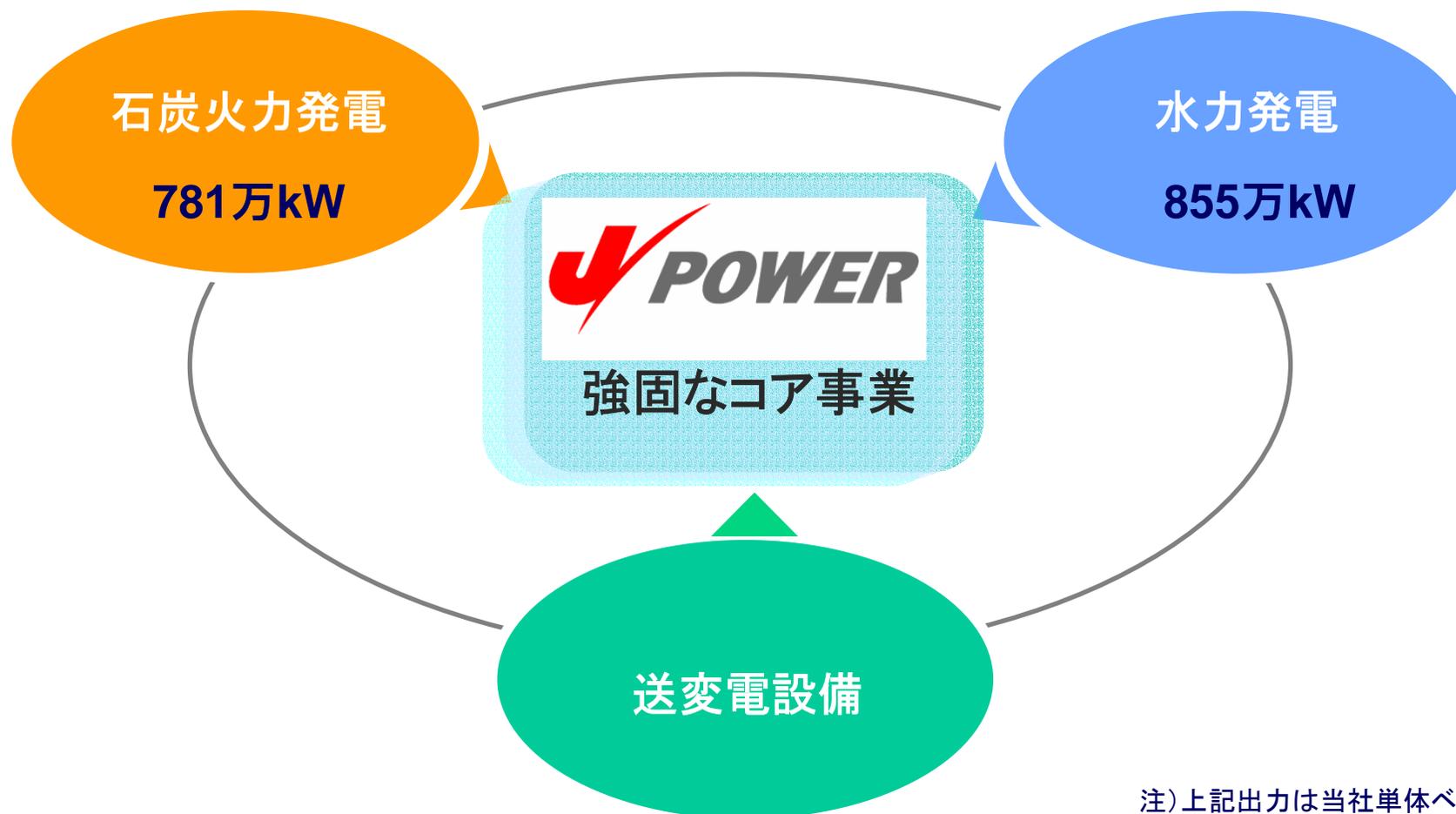
日本の電力自由化のステップ



3. 当社グループのコア・コンピタンス



- ▶ ソフトウェアとしての、50年以上におよぶ発電事業者としての経験と実績。
- ▶ ハードウェアとしての、高い競争力を誇る約1,600万kWの発電設備。

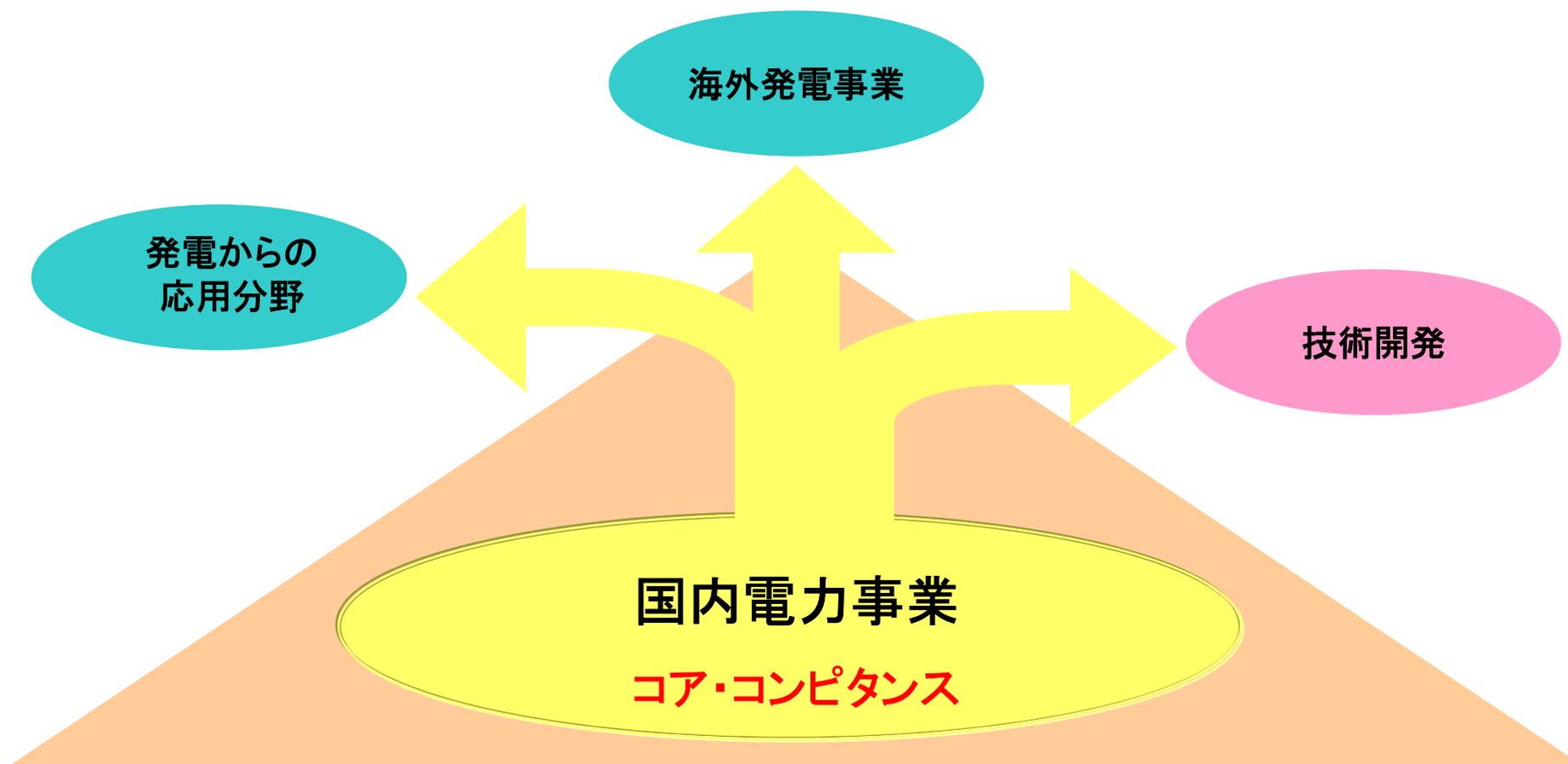


注)上記出力は当社単体ベース。

4. 経営戦略のアウトラインと経営目標



経営目標	連結経常利益	550億円以上(2005~2007年度平均)
	連結株主資本比率	23%(2007年度末)
	グループ人員数	6,000名(2005年度末)



5. 競争力のある卸電気事業の実施



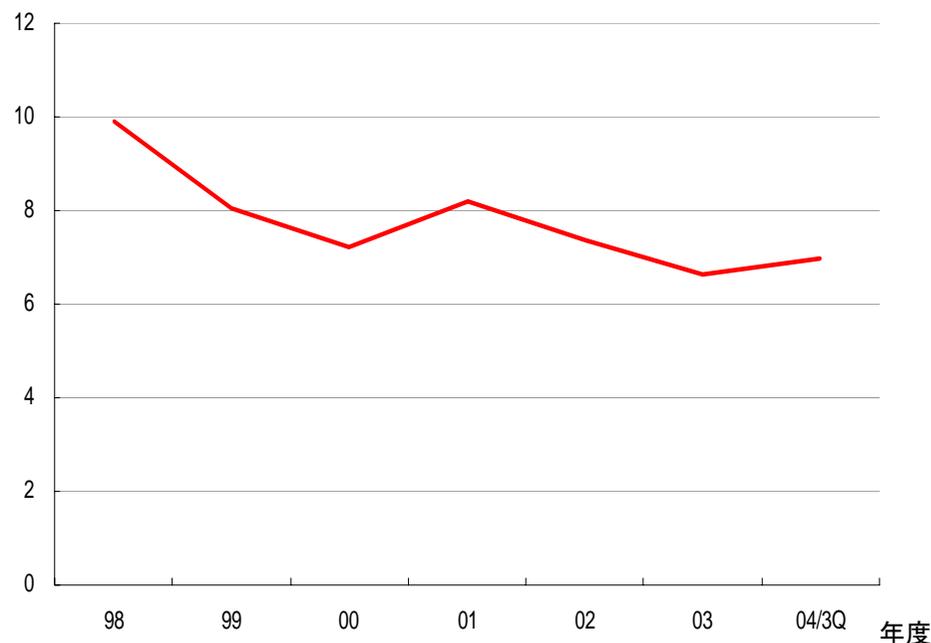
- ▶ 当社のコアビジネスであり、最大の収入基盤。トラブルのない安定操業と一層の効率化に努め、お客様にとって魅力ある商品としての電気をお届けする。
- ▶ 2005年度は「第三次企業革新計画」の最終年。計画達成後も継続的に競争力強化に努める。

エネルギー源別価格(輸入価格)



(注) 2005年1月まで
出所: 日本エネルギー経済研究所ホームページ

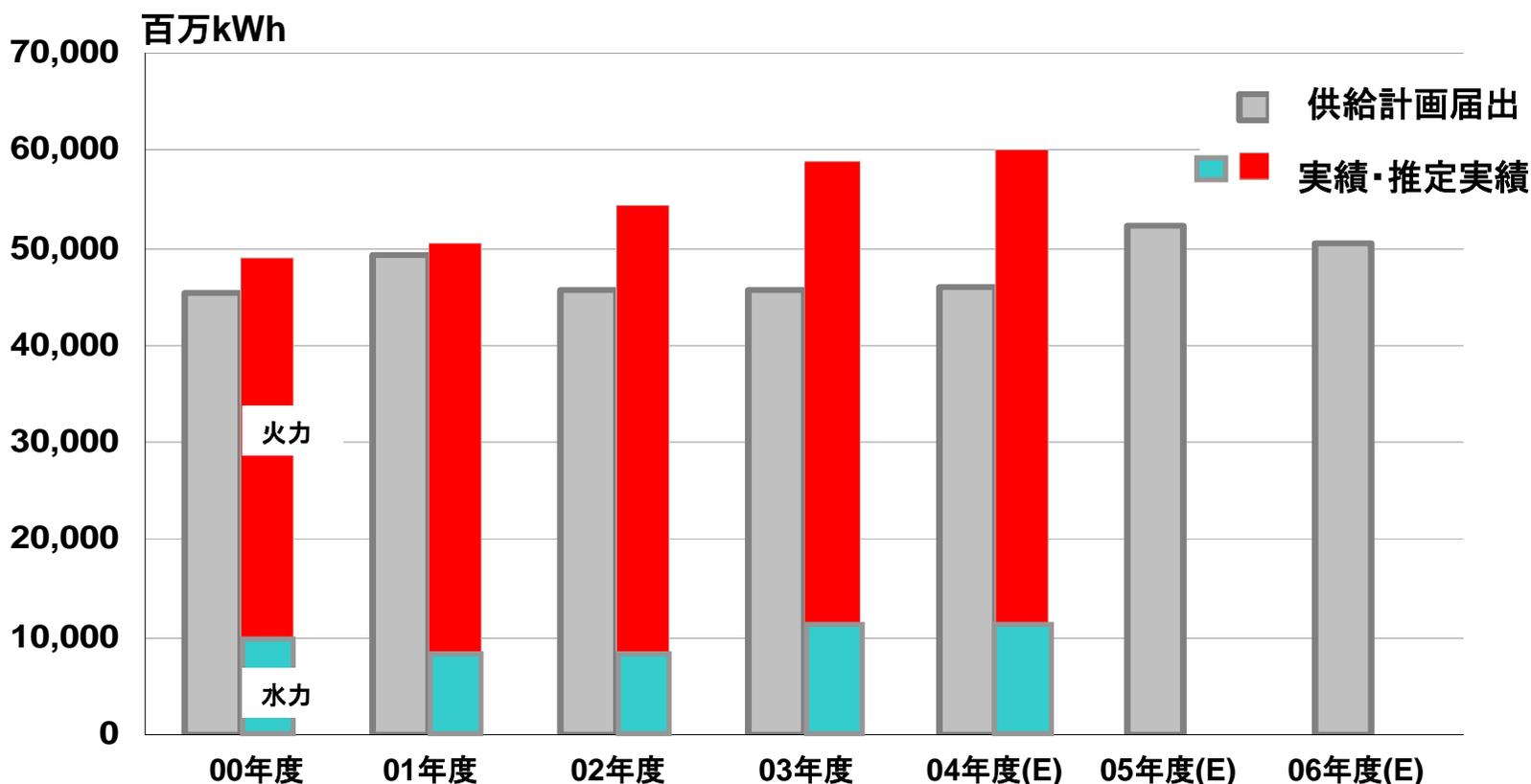
円/kWh 当社の火力実績販売単価の推移



(注) 販売単価 = 当該年度販売電力料 ÷ 販売電力量 (単体ベース)

6. 卸電気事業の販売電力量推移

- ▶ 卸電気事業の販売電力量は、2000年度から2003年度で20%増加。
- ▶ 2004年度は、豊水及び猛暑による火力発電所の稼働率向上により、販売電力量は過去最高の見込み。



火力利用率(※)	64%	66%	71%	75%	76%	(67%)	(64%)
水力出水率(※)	102%	92%	91%	109%	120%	(100%)	(100%)

※00～04年度は実績・推定実績値、05～06年度は供給計画届出値により算定

7. 卸電気事業の着実な成長

- ▶ 長期契約による安定収益、キャッシュフロー創出に向け着実に計画を推進。
- ▶ 磯子新2号石炭火力発電所(神奈川県:60万kW)の建設工事を、2005年8月より開始。
- ▶ 大間原子力については、2006年8月の工事着工に向け、国の安全審査などに適切に対応する。

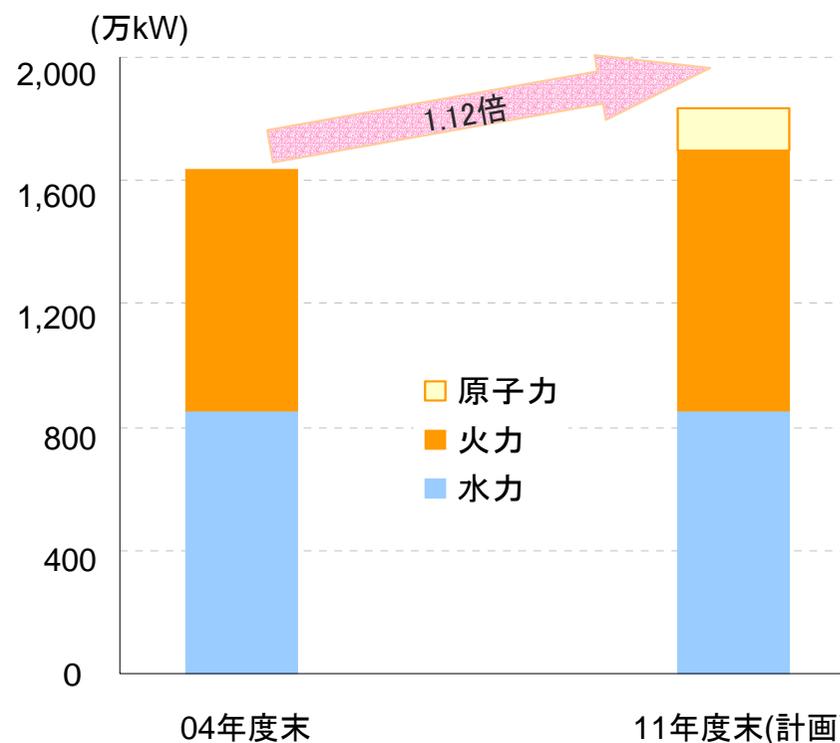
磯子新2号石炭火力発電所建設計画の概要

発電所位置	神奈川県横浜市
出力	60万kW
燃料	石炭(輸入炭)
工程(予定)	工事着工 : 2005年8月 営業運転開始 : 2009年7月

大間原子力発電所建設計画の概要

発電所位置	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉(ABWR)
燃料	低濃縮ウラン及びウラン・プルトニウム混合酸化物(MOX)
工程(予定)	工事着工 : 2006年8月 営業運転開始 : 2012年3月

当社の合計設備出力の増強計画



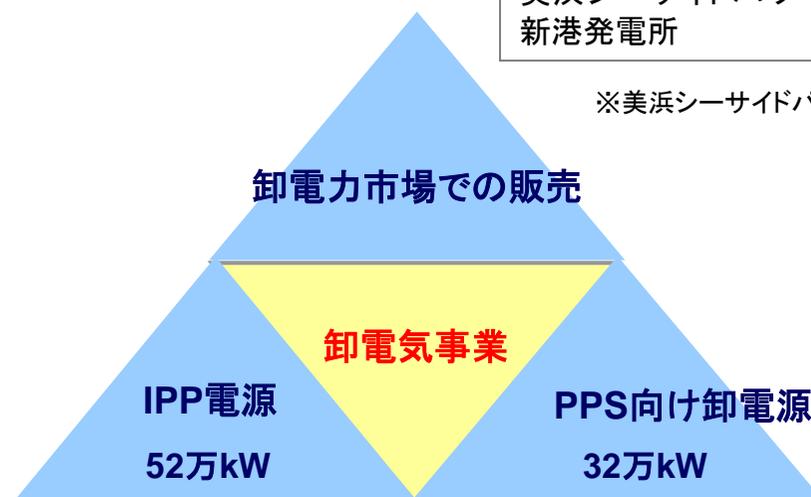
8. 電力自由化を背景とした新しい電力事業の展開

- ▶ 電力自由化という環境変化の中で新しいタイプの卸電力ビジネスに取り組み、経営基盤の更なる強化を図る。
- ▶ IPP電源とPPS向け電源として、約84万kWの設備。
投融資残高: 約270億円(2005年2月末)

IPP電源	出力 (万kW)	燃料種	出資 比率	所在地
ジェネックス 水江発電所	23.8	ガス 残渣油	40%	神奈川県
糸魚川発電所	13.4	石炭	80%	新潟県
土佐発電所	15.0	石炭	45%	高知県

PPS向け卸電源	出力 (万kW)	燃料種	出資 比率	所在地
市原パワー 市原発電所	11.0	ガス	60%	千葉県
ベイサイドエナジー 市原発電所	10.8	ガス	100%	千葉県
美浜シーサイドパワー 新港発電所	10.5	ガス	50%	千葉県

※美浜シーサイドパワーは、2005年10月に営業運転開始予定

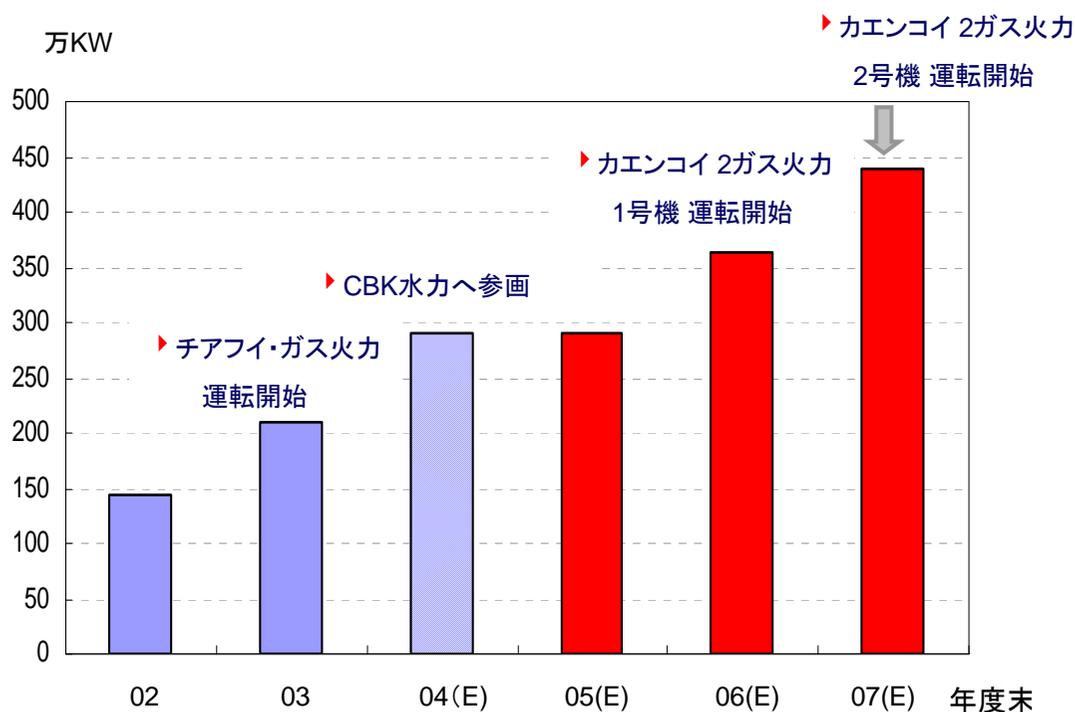


9. 海外発電事業



- ▶ 海外マーケットへのコア・コンピタンスの水平展開。第2の事業の柱を目指す。
- ▶ 東南アジアを中心に、中国・米国等での事業展開も視野に。
- ▶ これまでに12件、約300万kWが操業。投融資残高:約310億円(2005年2月末)

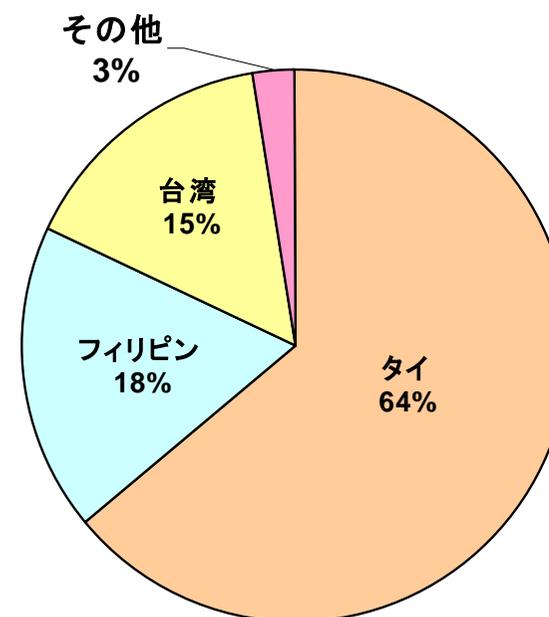
操業中の海外発電設備容量の推移



持分出力 (万kW)	33	60	96 (予定)	96	133	169
------------	----	----	---------	----	-----	-----

海外発電設備の国別の総出力比

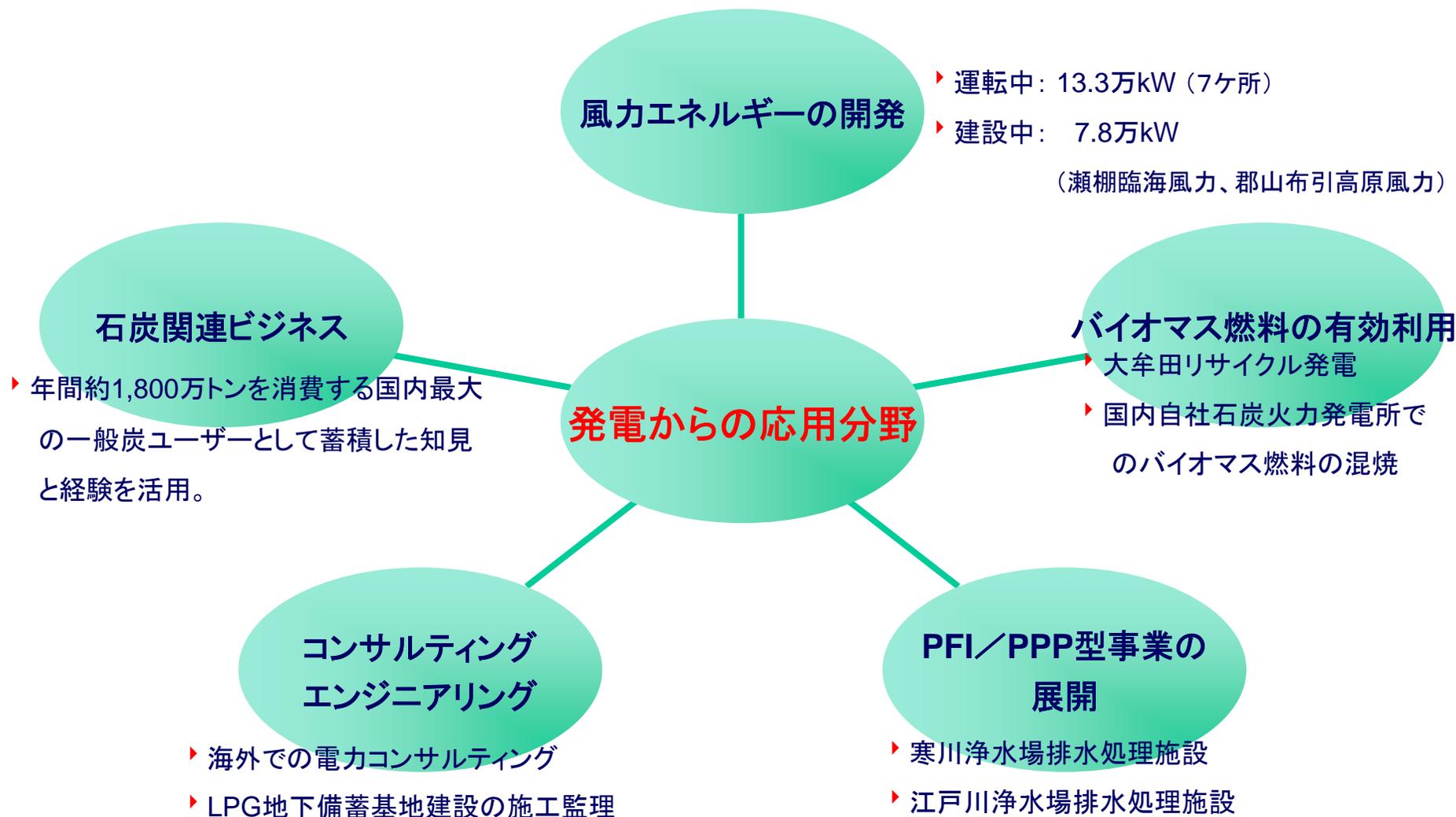
(2007年度末想定)



10. 新たな事業の創出

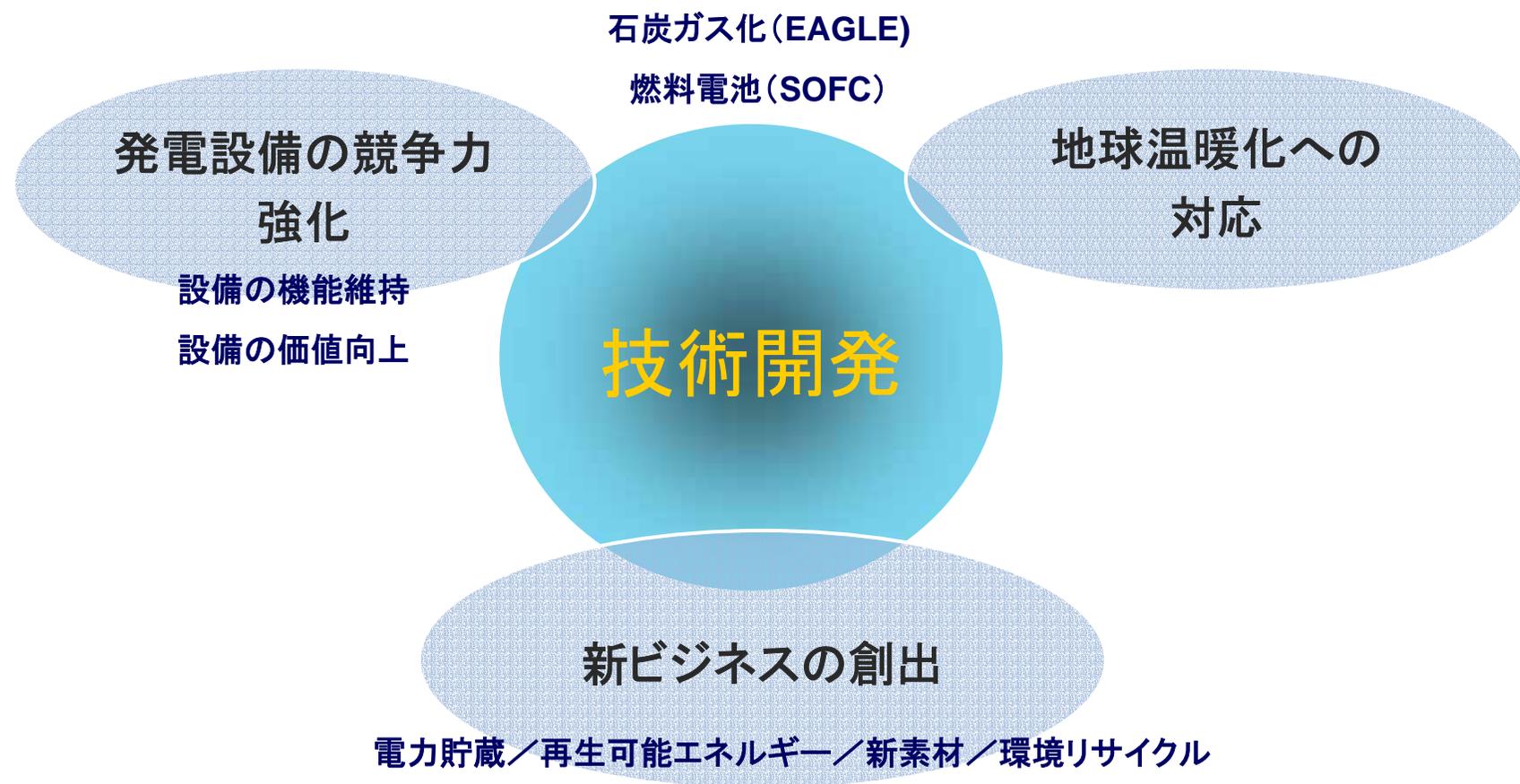


- ▶ 発電事業で培った経験等を活かし、様々な事業を展開。
- ▶ 投融資残高： 約150億円(2005年2月末)



11. 技術開発

- ▶ 石炭ガス化(EAGLE)実証試験プロジェクトを中心に、地球環境問題への対応を視野に入れた発電技術の開発に取り組み中。
- ▶ 次世代のビジネスにつなげるべく、新型電源や新素材の開発にも取り組む。



12. 地球環境問題への対応

- ▶ 供給安定性と経済性に優れる石炭は、今世紀を通じて世界のエネルギー消費を支える見通しであり、環境負荷を逡減し石炭をクリーンに燃焼することは、エネルギーと環境の共生を目指す当社にとって、極めて大きなミッション。
- ▶ 京都議定書の発効を受け、クリーン開発メカニズムなど京都メカニズムを活用しながら、地球規模での経済合理的な対策を進める。



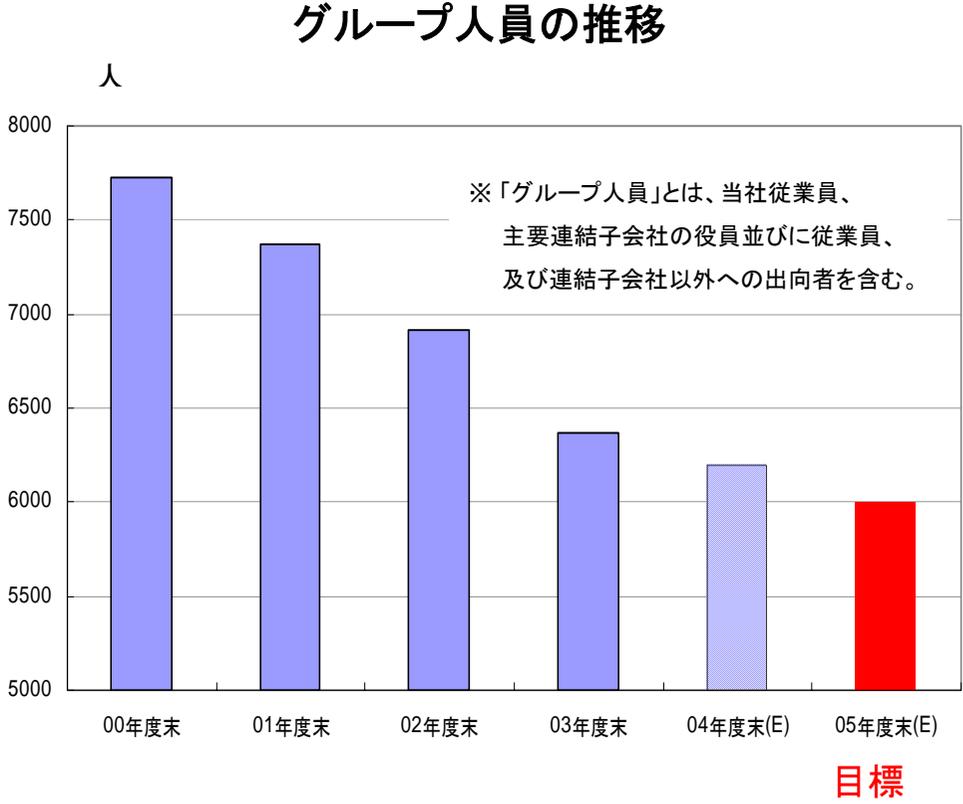
13. 第三次企業革新計画(卸電気事業の競争力強化)



- ▶ 第三次企業革新計画は順調に進捗。目標達成は確実。
- ▶ 第三次企業革新計画で目指してきたスリムな組織体制を更に発展させるために、人的資源の更なる活用を含め、次のステージに向けた枠組みをつくる。

第三次企業革新計画 - 2001年度～2005年度 -

大幅な人員効率化 とコスト削減	<ul style="list-style-type: none"> ◆ グループ人員 2,000人削減 (8,000人⇒6,000人) ◆ 人件費以外についてもコスト削減(燃料費、修繕費等)
組織体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 事業部制・執行役員制の導入 ◆ グループ会社の再編
役員体制の見直し	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 取締役定数の削減(20⇒12名)
財務体質改善	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 設備投資の圧縮 ◆ 資産効率の向上 (業務用設備の流動化等)

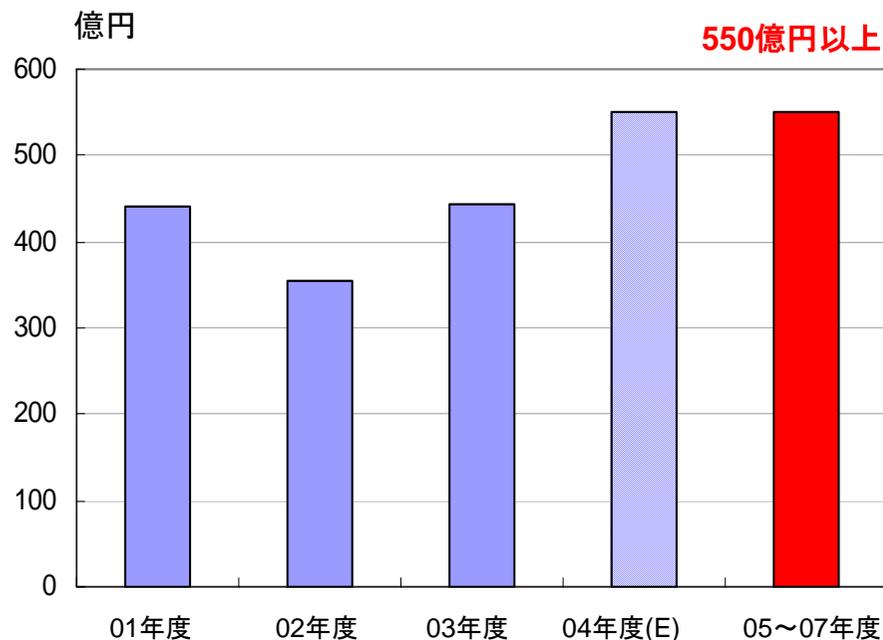


14. 財務体質の強化

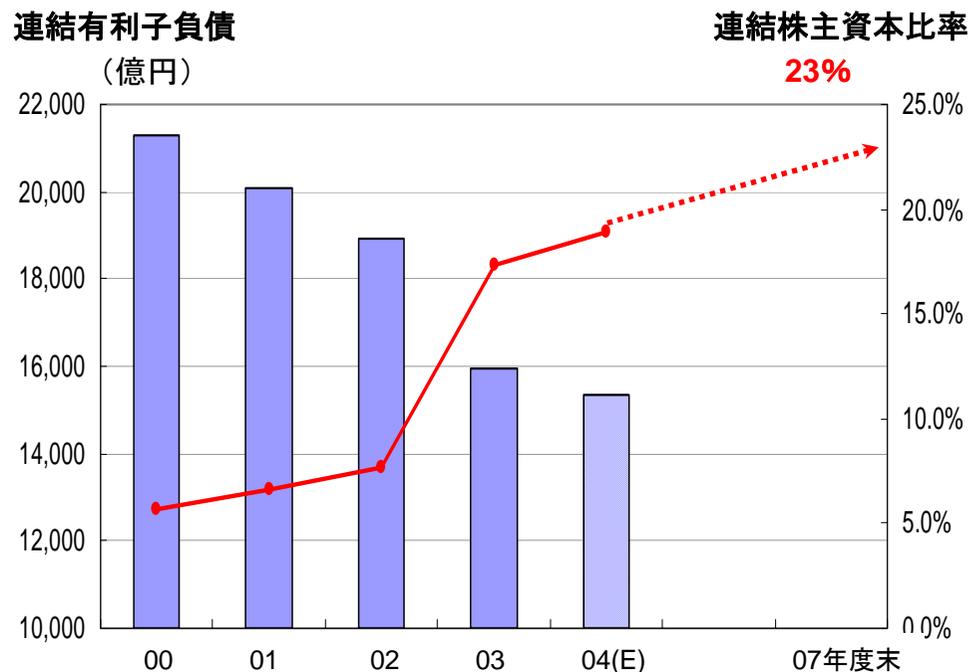


- ▶ 競争の進展と今後の大型設備投資に備え、財務体質の一層の強化を図る。
- ▶ 連結株主資本比率20%を早期達成し、さらに一段上の目標を設定する。

連結経常利益の推移



連結株主資本比率と連結有利子負債の推移



目標

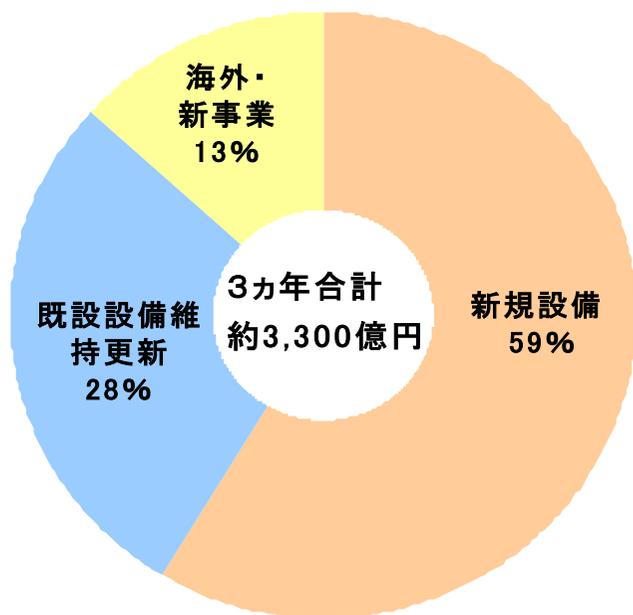
D/E 倍率	15.3	13.2	11.3	4.4	4.0
--------	------	------	------	-----	-----

目標

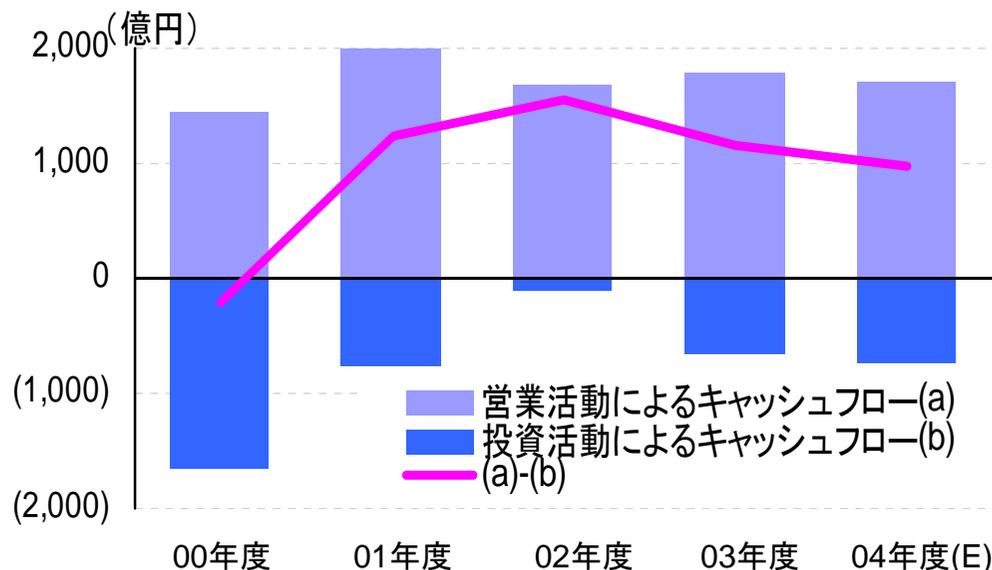
15. 設備投資等の計画

- ▶ 今後3ヶ年で約3,300億円を投資する見込み(当社単体)。
2005年度 約1,300億円、2006年度～2007年度の合計 約2,000億円
- ▶ 大間原子力など大規模設備投資等に必要な資金調達を重要課題と認識し、キャッシュフローを適切に配分し最適なファイナンスを目指す。

設備投資等の内訳(2005～2007年度)



連結キャッシュフローの推移



16. 経営目標



- ▶ 連結経常利益については、高金利負債の早期返済による財務費用の軽減に加え、コスト削減の順調な進展を踏まえ、目標を引き上げ。
- ▶ 連結株主資本比率については、自由化の進展と今後の大型設備投資(磯子新2号、大間原子力)に備え、一層の財務体質強化を図るべく、目標を引き上げ。(従来目標は1年前倒しの達成を見込む。)

	平成17年度経営計画	これまでの目標
連結経常利益	550億円以上 (2005～2007年度平均)	450億円以上 (2004～2006年度平均)
連結株主資本比率	23% (2007年度末)	20% (2006年度末)
グループ人員数	6,000名 (2005年度末)	6,000名 (2005年度末)

17. 新たなステークホルダーを迎えて(配当について)



配当について、現時点では以下のように考えています。

- ▶ 従来から、一株60円の安定配当を継続。
 - 2004年度 60円／株(期末一括)を予定。
 - 2005年度からは期末一括ではなく、中間期と期末に配当を実施する予定。

- ▶ 今後の配当については、事業環境の変化と卸料金の推移、上場企業として成長のための投資と財務体質強化を踏まえながら、基本的な考え方を本計画期間中のできるかぎり早期にまとめる。

II . APPENDIX

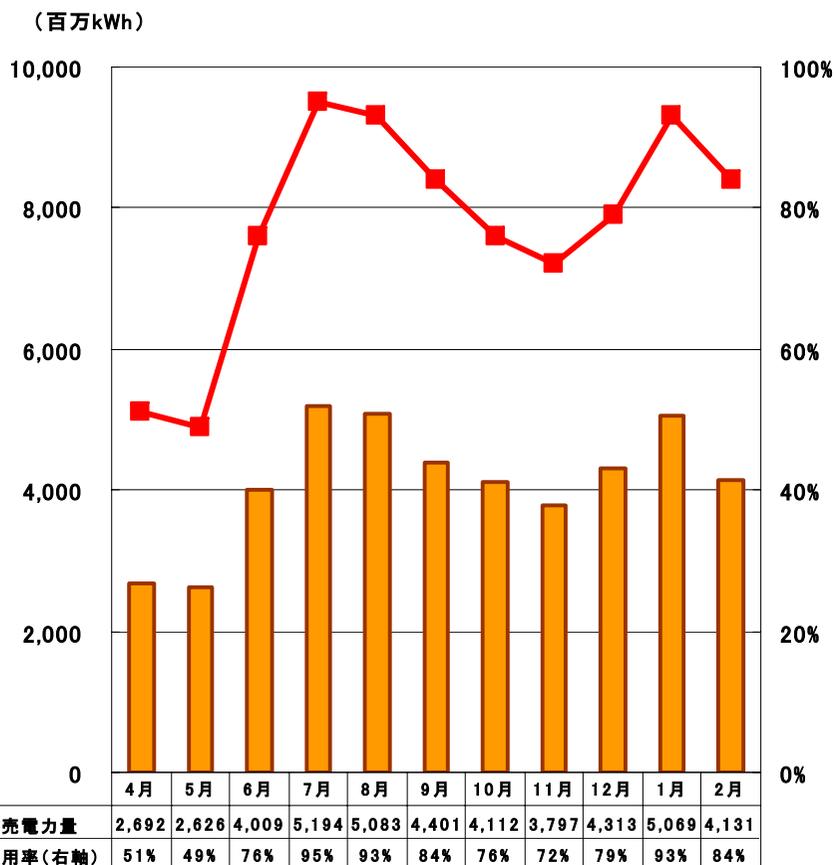
卸電気事業:2004年度 月別販売電力量(速報値)



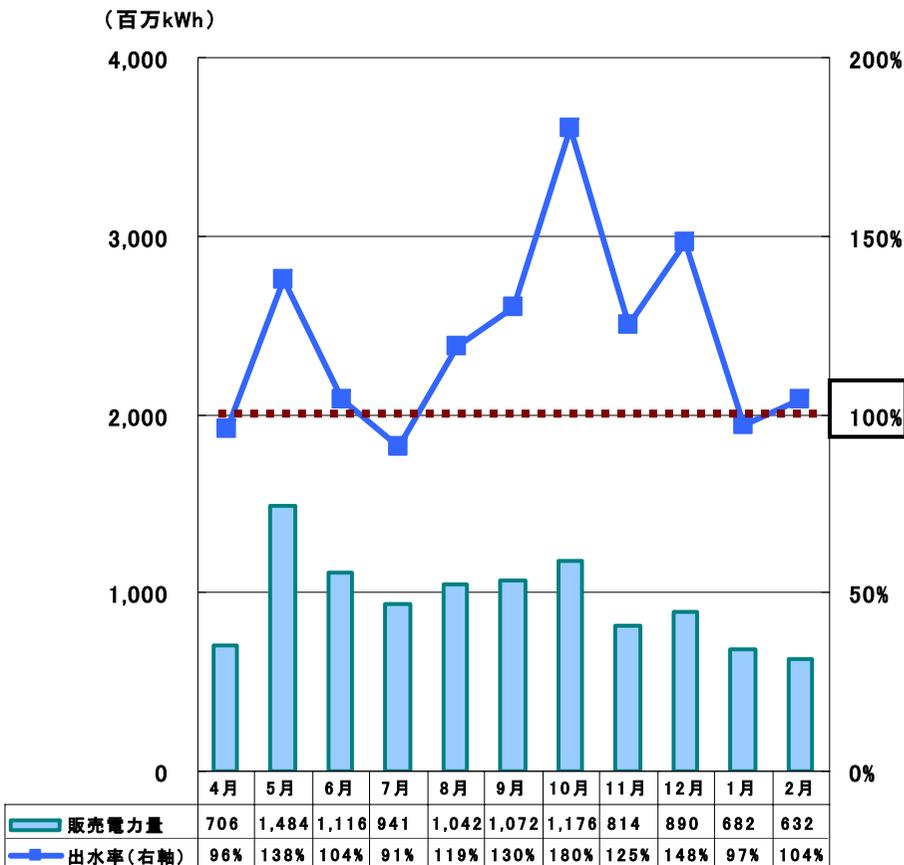
▶ 火力: 4-2月累計実績
 利用率 ⇒ 77%
 販売電力量⇒454億kWh

▶ 水力: 4-2月累計実績
 出水率 ⇒120%
 販売電力量⇒106億kWh

火力: 月別販売電力量

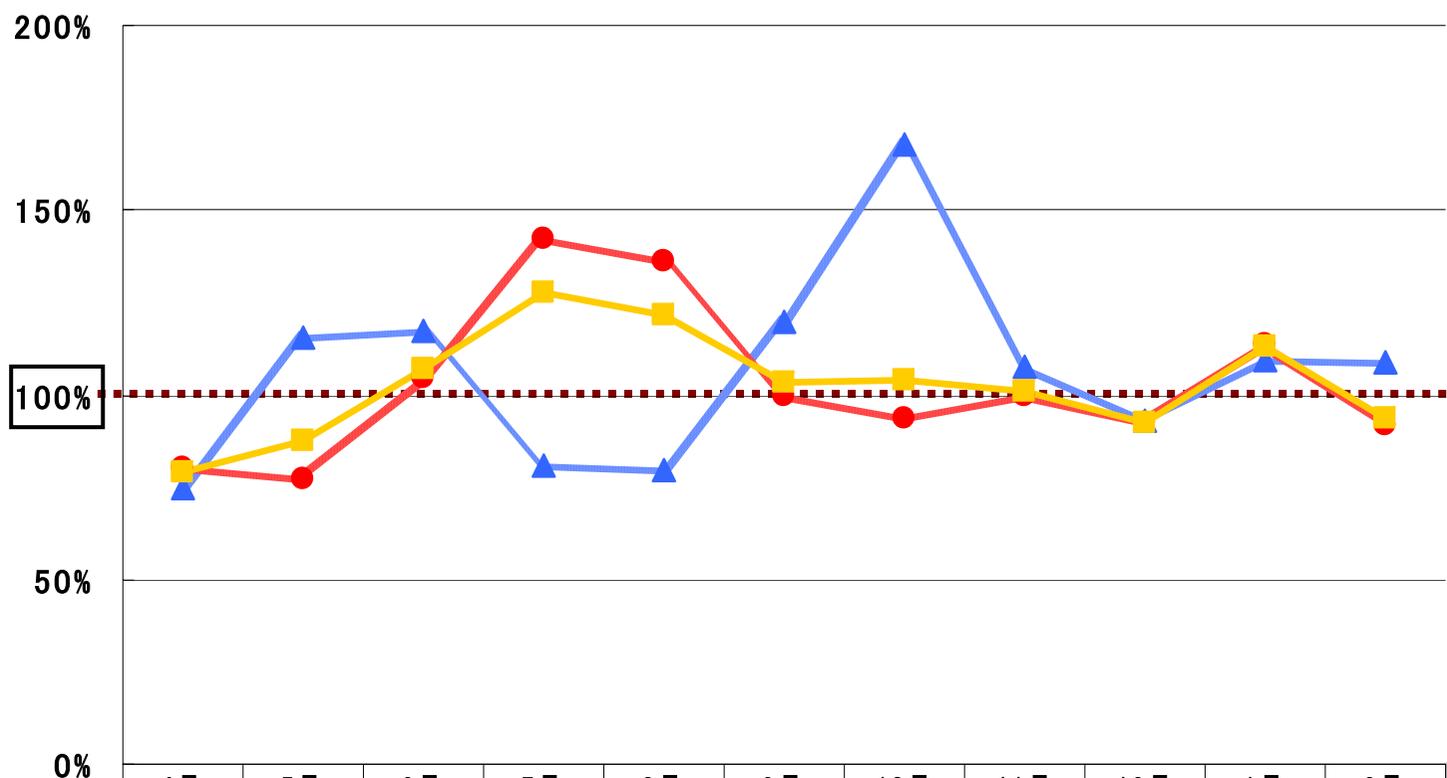


水力: 月別販売電力量



※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

水火別販売電力量 前年同月比較



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	4-2月累計
対前年比(水力)	75%	116%	117%	81%	79%	120%	168%	108%	93%	109%	109%	104%
対前年比(火力)	80%	77%	105%	142%	136%	100%	94%	99%	92%	114%	92%	103%
対前年比(合計)	79%	88%	107%	127%	122%	103%	104%	101%	92%	113%	94%	103%

※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

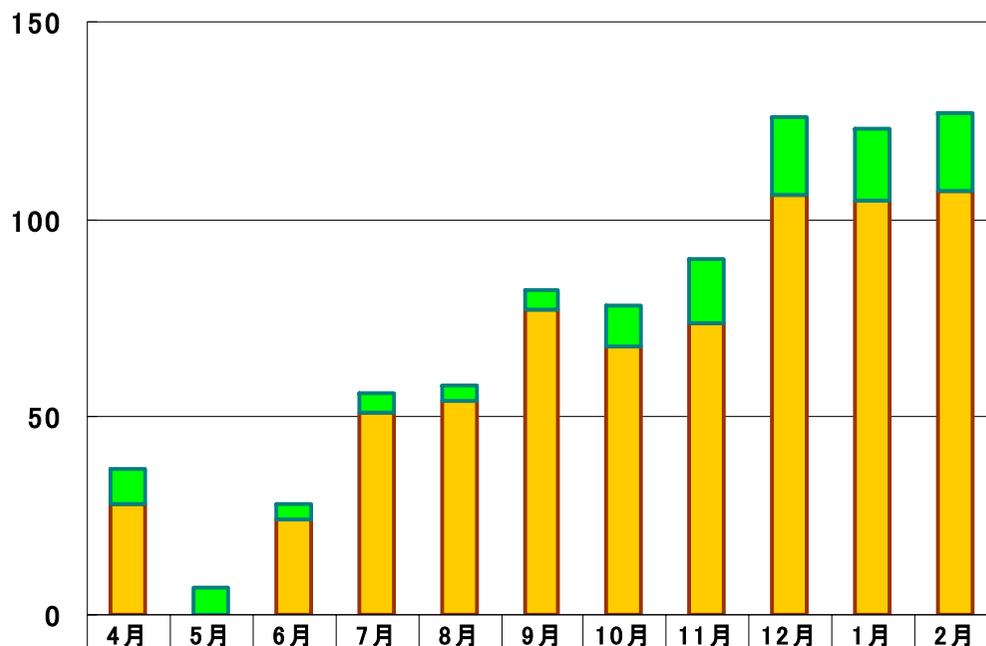
その他の電気事業:2004年度 月別販売電力量(速報値)



▶ その他の電気事業(IPP、PPS向け、風力):
4-2月累計販売電力量 ⇒ 8億kWh

その他の電気事業
月別販売電力量

(百万kWh)



■ 風力販売電力量	9	7	4	5	4	5	10	16	20	18	20
■ 火力(IPP、PPS向け)販売電力量	28	0	24	51	54	77	68	74	106	105	107

※出資持分割合は考慮していない

営業運転中の発電子会社(連結対象)
(05年2月末現在)

火力:

(IPP)

糸魚川発電 13.4万kW (80%)

(PPS向け)

市原パワー 11.0万kW (60%)

風力:

苫前ウィンビラ 3.1万kW (100%)

グリーンパワーくずまき 2.1万kW (100%)

仁賀保高原 2.5万kW (67%)

長崎鹿町 1.5万kW (70%)

グリーンパワー阿蘇1.8万kW (81%)

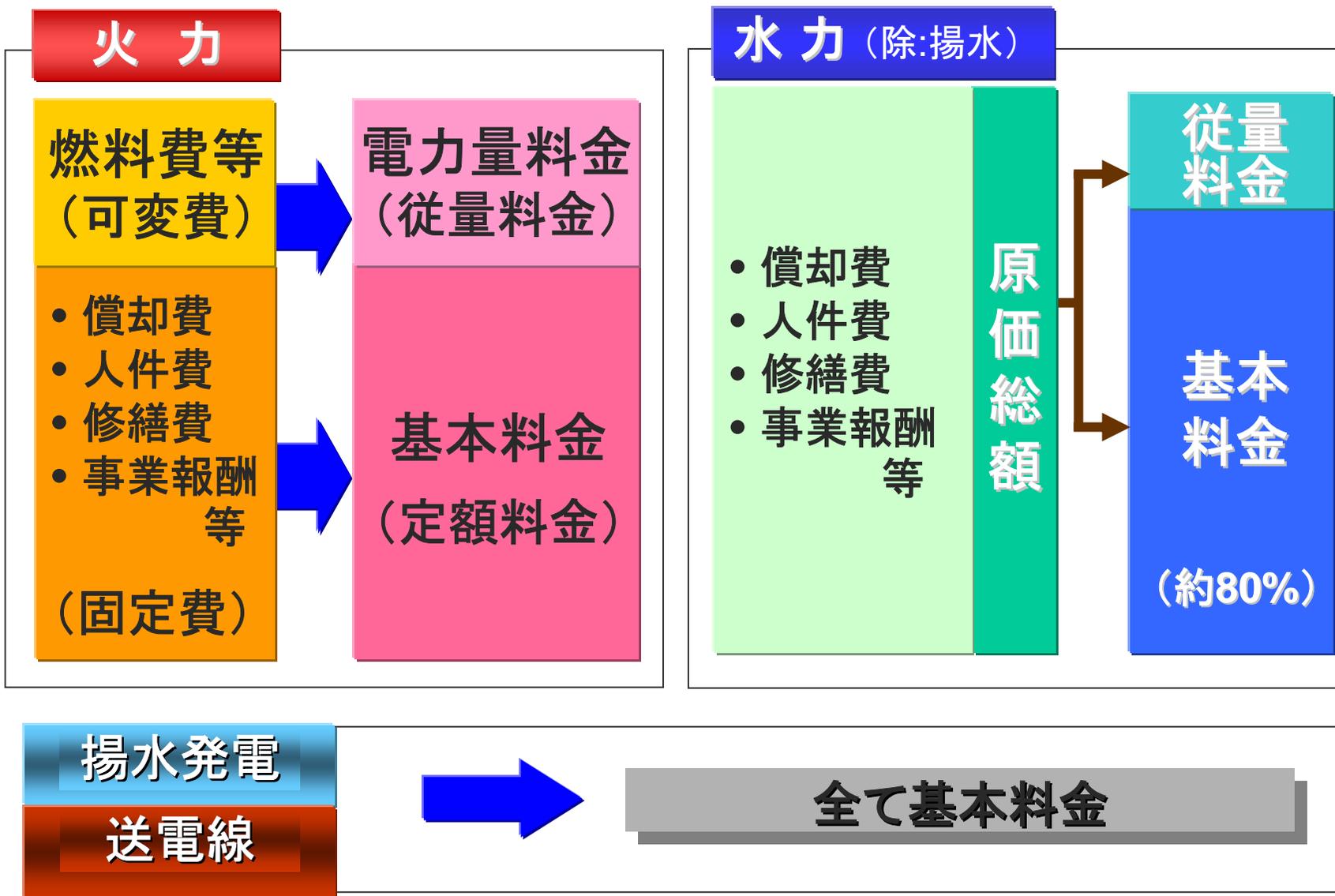
(試運転)

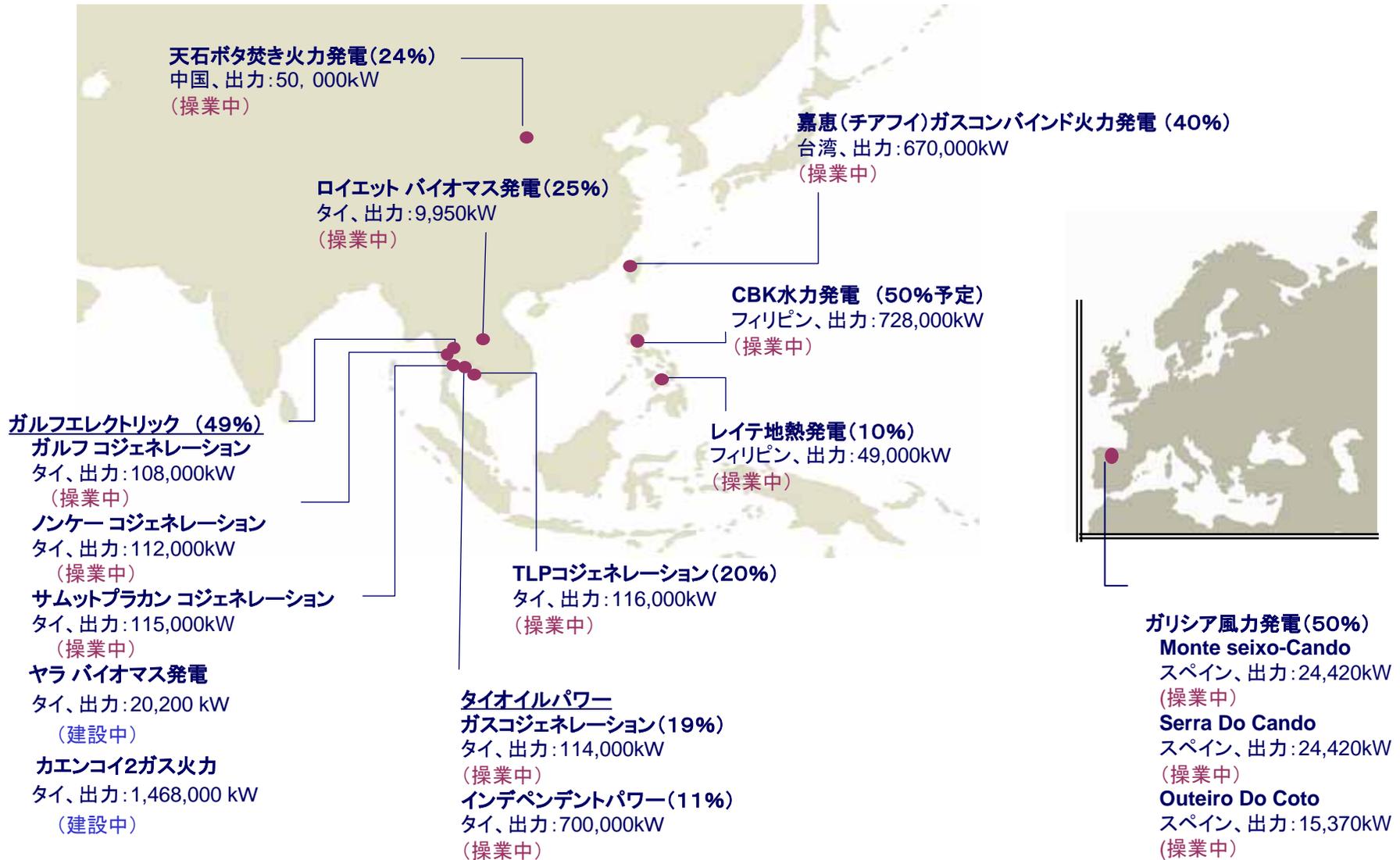
ジェイウインド田原 2.2万kW (66%)

※括弧内は出資持分比率

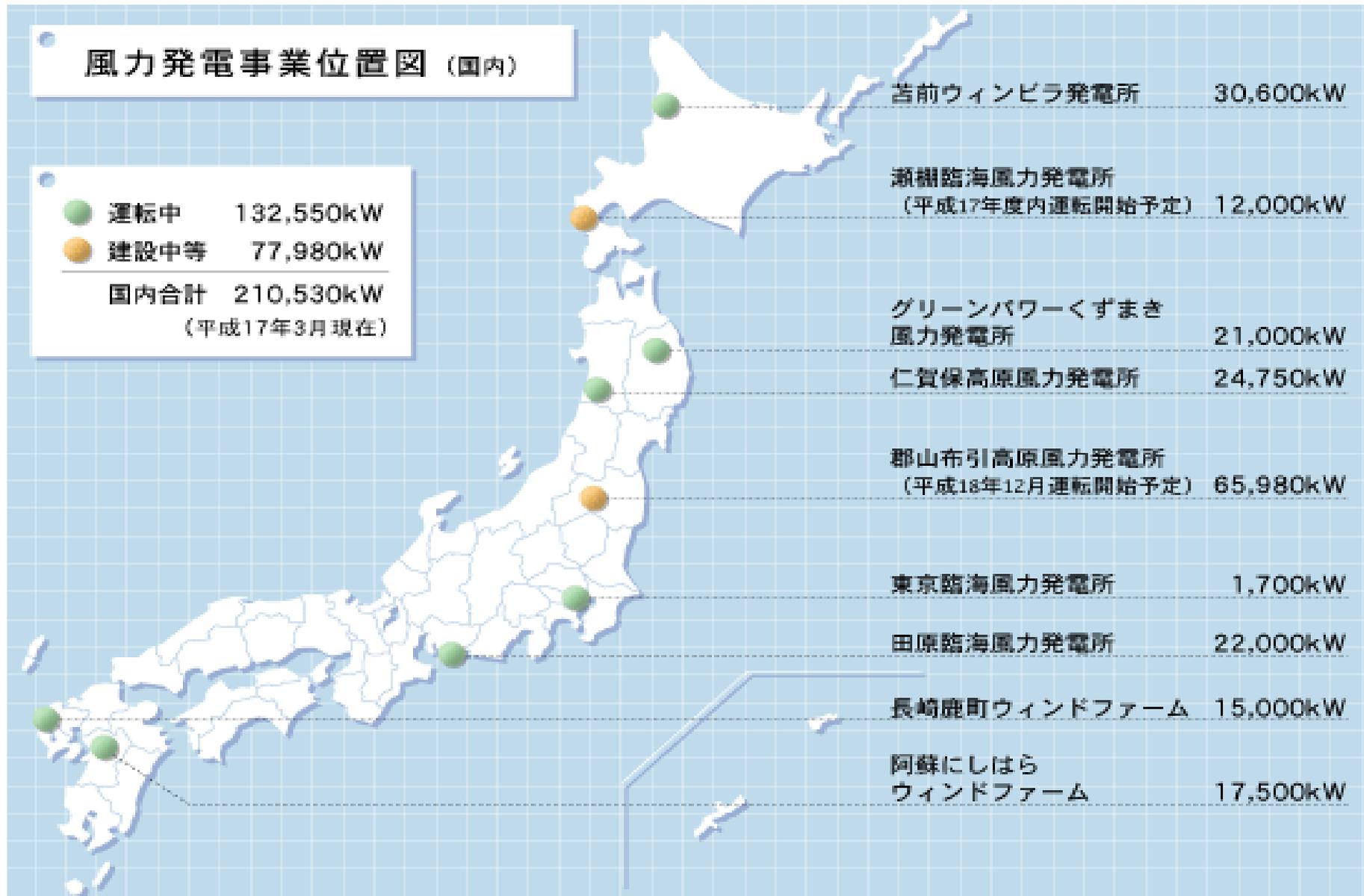
※上記は速報値であり公開後に数値を見直すことがあります。

当社電力料金の仕組み





注) カッコ内の数字は、当社出資比率



【主要財務データ:連結】



単位:億円

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
《 P L 》				
売上高	5,416	5,933	5,841	5,699
(償却前利益 [EBITDA]) ※1	2,446	2,687	2,713	2,635
営業利益	1,173	1,196	1,342	1,321
経常利益	415	440	355	444
特別損失	117	138	—	—
当期純利益	178	176	207	276
《 B S 》				
純資産	1,389	1,523	1,683	3,596
総資産	24,207	23,147	21,959	20,761
有利子負債残高	21,287	20,075	18,939	15,929
《 C F 》				
営業活動によるCF	1,458	2,007	1,674	1,799
投資活動によるCF	-1,669	-772	-110	-645
財務活動によるCF	221	-1,256	-1,177	-1,475
FCF ※2	-211	1,235	1,563	1,154
減価償却費	1,273	1,491	1,371	1,314
設備投資額	1,915	766	534	462
《グループ従業員数》(人) ※3	7,730	7,374	6,916	6,367

※1 EBITDA=営業利益+減価償却費

※2 FCF=営業CF+投資CF

※3 第三次企業革新計画におけるグループ従業員数:当社従業員、主要連結子会社の役員並びに従業員、及び主要連結子会社への出向等を含む

【 発電設備および販売の状況 : 連結 】



	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
販売電力量(百万kWh)				
水力	9,929	8,873	8,902	10,850
火力	38,986	41,530	45,527	48,455
合計	48,915	50,403	54,429	59,305
販売電力料(億円)				
水力	1,441	1,379	1,382	1,358
火力	2,811	3,399	3,354	3,222
託送	671	672	667	634
合計	4,923	5,450	5,403	5,213
設備構成(MW)				
水力	8,261	8,261	8,261	8,551
火力	7,755	7,825	7,825	7,959
合計	16,015	16,085	16,085	16,509

※「火力」には、当社および糸魚川発電(株)の合計を記載しております。

【 主要財務指標 および 諸元 】



【連結】

	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
株主資本比率(%)	5.7%	6.6%	7.7%	17.3%
D/E倍率	15.3	13.2	11.3	4.4
ROE(%)	13.4%	12.1%	12.9%	10.5%
ROA(%)※	0.75%	0.74%	0.92%	1.29%
EPS(円)	252.7	249.8	291.4	304.9
BPS(円)	1,967.0	2,157.3	2,381.7	2,590.0

※ROA=当期純利益/(期首・期末平均総資産)

主要諸元	2000年度	2001年度	2002年度	2003年度
石炭購入量(万t)	1,551	1,523	1,748	1,828
購入平均価格(¥/t)	5,310	5,960	4,844	4,586
石炭火力利用率(%)	64%	66%	71%	75%
出水率(%)	102%	92%	91%	109%
為替レート(¥/\$)※	111	125	122	113

※TTM

電源開発株式会社

Electric Power Development Co., Ltd.



www.jppower.co.jp
